

テアラウカコノ問題ハ「ワシントン」条約カ締結サレタ當時ト比ヘテ左程重要ナモノテハナイ。

斎藤大使十一月十五日「ワシントン」ニ於テ「ハル」國務長官ト會見後、新聞記者團ニ対スル談話

海軍力均等要求ニ関スル日本政府ノ主張ハ不動ノモノテアル。世上日本ノ右均等要求ニ對シ種々ナ批判ヲ加ヘルモノモアルカ海軍力ヲ一律ニ最少限度迄縮小スヘシトスル日本ノ主張ヲ十分ニ諒解スルナラハ米國ノ反對論モ緩和スルテアラウ。蓋シ日本案ヲ諸國カ實現スルコトニナレハ各國海軍ハ主トシテ國際的警察力トモ言フヘキモノトナリ侵略トカ脅威トカ云フモノハナクナル筈ナノテアル。滿州國石油問題ニ關シテハ日本ハ滿州國ト米國トノ間テ仲介ノ労ヲトル用意ヲ有シテ居ルカ右ハ米國ニ對シ滿州國ノ承認ヲ強要セントスルモノテハナイ。併シ日本トシテハ滿州國カ嚴然タル獨立國テアルコトヲ真摯ニ確信シテコレヲ基礎トシテ外交上ノ行動ニ出ルタケノコトアル。

自昭和九年十一月一—十三日
至昭和十年一月五日

軍縮問題ニ關スル帝國代表及在外使臣ノ
新聞記者ニ為セル談話 第二輯

序

本篇ハ海軍々縮問題ニ關シ帝国軍縮代表及在外本邦使臣其他カ新聞記者ニ対シ為セル談話等新聞紙上ニ掲載セラレタルモノヲ其儘摘録セルモノニシテ談話者ニ対シ一々確認ヲ経タルモノニ非ス。

目 次（情報部真崎嘱託作成）

◎山本代表

一、試案二閥スル談話（連合報）（十一月二十三日）	五一
一、試案二閥スル談話（電通報）（十一月二十四日）	五一
一、日英会談後外人記者ニ対スル談話（十一月二十七日）	五一
一、「ユニヴアーサル」駐欧外報部長ニ対スル談話（十一月二十九日）	五三
一、日英専門家会談ニ閥スル談話（十一月二十九日）	五四
一、「チャットフィールド」軍令部長ト会見後ノ談話（十一月三十日）	五五
一、「チャットフィールド」軍令部長ト会見後ノ談話（十一月三十日）	五五
一、米代表ノ公式声明ニ閥シ外人記者ニナセル談話（十二月六日）	五六
一、東京日日新聞社ヘノ寄稿（一月一日）	五七
一、東京朝日新聞所載ノ「メツセーデ」（一月一日）	五九

◎松平代表

一、日本代表部ノ名ヲ以テナセル声明（十一月二十一日）	六一
----------------------------	----

- 一、「デヴィス」氏ト会見後ノ談話（十一月二十六日）六一
 一、「デヴィス」氏ト会見ノ際ノ応答（東日報）（十一月二十六日）六二
 一、「デヴィス」氏ト会見ノ際ノ応答（報知報）（十一月二十六日）六二
 一、「サイモン」外相ト会談後ノ談話（連合報）（十二月六日）六三
 一、「サイモン」外相ト会談後ノ談話（電通報）（十二月六日）六四
 一、十二月十一日附請訓ニ関スル談話（十二月十一日）六四
 一、「クレーリ」氏ト会見後ノ談話（十二月二十九日）六五
 ◎斎藤大使
- 一、米国政治社会科学会ニ於ケル演説（東日報）（十一月二十三日）六五
 一、日米協会晩餐会席上ノ演説（十二月五日）六七
 一、米代表ノ公式声明ニ関スル談話（十二月六日）六八
 一、「フイラデルフィア」講演協会ニ於ケル演説（朝日報）（十二月十日）六八
 一、「フイラデルフィア」ニ於テ新聞記者ニ対スル談話（イーグニング・ブレチン報）（十二月十日）六九
 一、米紙所載ノ会見談ニ関スル談話（連合報）（十二月十日）七〇
 一、華府条約廢棄通告ノ際ノ声明（十二月二十九日）七一
 一、東京日日新聞ヘノ寄稿「日米関係ノ前途」（一月三日）七二

一、外交政策協会主催討論会ニ於ケル演説（一月五日）七五

◎駐米帝国大使館

- 一、軍縮方針ニ関スル声明（十一月二十二日）七五
 ◎駐米帝国大使館附海軍武官山口大佐
 一、「ワシントン」ニ於ケル声明（十二月十五日）七六

題ヲ審議シ「イギリス」案ト日本案ノ実際的協調ヲナシテ協定ニ到達スル可能性如何ヲ検討シ得ル時機ニ達
シテ日英単独協定ヲ企図スルモノテハナイ。自分ノ提案スルトコロハ「アメリカ」ニモ適用シモシ可能ナレ
ハ「フランス」及「イタリイ」ニモ適用セントスルモノテアル。今ヤ日本ノ根本的 requirementヲ認メツツ具体的の問

問「右数字ハ曩ニ提案サレタ總「トン」数平等主義ノ要求ニ多少ノ修正ヲ加フルコトヲ意味スルヤ」

「否」

「自分ノコノ試案提示ヲモツテ單ニ日英間ノ数字的調和ヲナサンタメト解釈スルノハ誤解デアル。自分ハ決
シテ日英単独協定ヲ企図スルモノテハナイ。自分ノ提案スルトコロハ「アメリカ」ニモ適用シモシ可能ナレ
ケレハ果シテコノ案カ實行出来ルカ否カモ判ラナイ。何レニセヨ余ハ英國政府カ余ノ試案ヲトウ受取ルカヲ

確カメタ上テナケレハ本国政府ノ意向ヲ確メル訳ニハ行カヌ。
自分ハ日英両国政府ノ主張和協ヲ計ル為メ一試案ヲ持ツテキル。モツトモコノ案カトンナモノカハ今発表ノ
限りテハナイ。且コノ案ニ就イテ本国政府ノ意向ヲ確メタ訳テモナイ。英國政府ノ見解ヲ更ニ叩イタ上テナ
ケレハ果シテコノ案カ實行出来ルカ否カモ判ラナイ。何レニセヨ余ハ英國政府カ余ノ試案ヲトウ受取ルカヲ

山本中将十一月二十四日「ロンドン」ニ於テ試案ニ閲スル談話（電通報）

「日本ハ既ニ總「トン」数平等主義ノ抽象的案ヲ提議シタカ次ニハ近ク「トン」数及備砲口径ノ数字的具体

案ヲ表示セントシテキル。」

問「右数字ハ曩ニ提案サレタ總「トン」数平等主義ノ要求ニ多少ノ修正ヲ加フルコトヲ意味スルヤ」

「否」

「自分ノコノ試案提示ヲモツテ單ニ日英間ノ数字的調和ヲナサンタメト解釈スルノハ誤解デアル。自分ハ決
シテ日英単独協定ヲ企図スルモノテハナイ。自分ノ提案スルトコロハ「アメリカ」ニモ適用シモシ可能ナレ
ハ「フランス」及「イタリイ」ニモ適用セントスルモノテアル。今ヤ日本ノ根本的 requirementヲ認メツツ具体的の問

シ得タリト信スル。イカナル案ト雖モ日本案ノ主要原則ヲ無視スル案ハ到底我々ノ容認シ能ハサルトコロテアル。自分カ提示セントシテキル試案ノ数字ハ全ク自分ノ頭カラ出タモノテ日本出発前ニ準備サレタモノテアル。換言スレハ右ノ数字ハ日本ノ原案ノ拡大テアツテ決シテ別ノ第二案テハナイ。

山本中将十一月二十七日「ロンドン」ニ於テ日英会談後外人記者ニ対スル談話（電
通報）

会談ハ主トシテ松平、「サイモン」両氏間ニ行ハレ自分ハ時々口ヲ挿ンタケテアル。「サイモン」外相カラハ将来ノ建艦計画ニ関シ相互ニ通告シ合フ案ノ可能性ニツキ話カアツタノテ我々ハ其ノ内容ヲヨク聴取シヨウトシテ十分ニ説明ヲ求メタ。シカシコレニ対シマタ賛成モ拒絶モ為サヌ单ニ研究ヲ約シタケタ。本国政府トモヨク打合セヲ遂ケヨウト思ツテイル。シカシ二十七日ノ会談テ別段会商カ進展シタハ思ヘナイ。太平洋防備制限協定存続モ話題ニ上ツタ。日本トシテハ是非トモ存続シテ欲シトイフ訳テハナイカ、モシ「イギリス」カ希望ナラサウスルノモ結構トイフ所タ。質的制限ニツイテハ隻数テハナクシテ艦型砲型ノ話カ主テアツタ。然シ質的制限ハ兵力量ノ制限ト相關的ニ考ヘラルヘキモノテアルト思フ。イツレニモセヨ現存条約ノ区々タル条項ヲ捉ヘテ論議スルタケテナク我々ハ新シイ一般的ナ海軍協定ヲ作ルタメノ交渉ニ來タノテアルコトヲ忘レテハナラヌト思ツテキル。

山本中将十一月二十九日「ロンドン」ニ於テ「ユニヴァーサル」駐欧外報部長「フ
オン・ヴィーガント」ニ対スル談話（読売報）

余ハ太平洋ニ関シ新ナル海軍協定ノ達成ヲ希望スルモノテカノ無制限ナル海軍競争ノ如キハ決シテ吾人ノ欲スルトコロテハナイ。

吾々日本人ハ大国トシテノ国民的矜持ト安全感カラ太平洋ニ於ケル主要海軍国ニ対スル平等権ヲ要求スルモノテアル。日本カ英米ト平等ノ海軍力ヲ持ツテイケナイト云フ理由ハ何處ニモ無イテハナイカ日本カ米国ト同等ナ海軍力ヲ持ツタシテモ米国ノ安全感ハ日本ノソレニ比シ遙カニ大テアル。何トナレハ国内ニ於ケル無尽藏ナル資源ト豊富ナル人力トハ到底日本トノ比テナクコノ点ニ於テ日本ハ初メカラ米国トハ太刀打チカ出来ヌノテアル。勿論余ハコレ迄ニ海軍軍人トシテ色々ナ仮想敵國ヲ目標トシテ作戦計画ヲ研究シテ居リ、日米戦ニ於ケル戦略モ一応ノ研究ハシタ。特ニ余ハ「ワシントン」日本大使館ニ於ケル駐在武官トシテ長年「アメリカ」ニ在リ多数ノ米国海軍將校トモ相談シ屢々「アナポリス」ノ海軍大学校ニモ招カレタコトカアルカ「アメリカ」海軍ニ於テモ日米戦々略カ好箇ノ研究題目トシテ盛ニ考究サレテキルノヲ知ツテキル。ソシテ極ク学問的ナ海戦論ニ於テモ「アナポリス」ヤ米国海軍省ノ人々ハ總テ渡洋作戦ノ建前カラ日本近海ニ於ケル海戦ヲ當然ノ前提トシテ立論シテキル。トコロカ私ハ誓ツテ云フ。日本ノ海軍テハ太平洋ヲ押渡ツテソノ向ヒ側テ戦争ヲヤラカスナンテコトハタトヒ理論的ニモセヨ末タカツテ計画サレ或ハ研究サレタコト

サヘナイノテアル。日米戦二対スル我々ノ戰略研究ハ常ニ守勢方針ニ於テ一貫シテキルモノテアル。日本ニモ性急者ヤ厄介者ハ居ルケレトモ日本カラ進ンテ米国侵略ヲ試ミソレカ成功スルト考ヘル様ナ氣狂ヒハ一人モヰナイ。

帝国政府カ「ロンドン」ニ於ケル海軍予備交渉ノ始マル前ハ華府條約廢棄ノ通告ヲシナカツタノハ非常ニ遺憾テアツタ。若シサウシテキタラ日本ノ主義方針モ更ニ明瞭トナツテ現在ノ予備会談ニ貢献スルトコロ決シテ小テナカツタラウト信スル。尤モ英米人中ニハ日本ノ華府條約廢棄ヲ以テ日本カ今後対支積極政策ニ乗リ出ス予備工作ノ様ニ見テキル向モアル様タカコレハ非常ナ誤解テ、日本ノ進ムヘキ道ハ商工業ノ發展以外ニナイト信スル。現在ノ「ロンドン」ニ於ケル予備会談ハ到底樂觀ヲ許サナイカ、華府條約カ失効シテ無条約狀態トナル迄ニハ未タ二年ノ歲日カ残サレテキルカラソレ迄ニ何トカナラヌモノテモアルマイ。

山本中將十一月二十九日「ロンドン」ニ於テ日英専門家会談ニ闘スル談話（連合報）

余ハ明日ノ会談カ頗数ヤ砲怪等ニツキ日本側カラ具体的な数字ヲ提出スルニ適スル機会タトハ未タ思ツテキナイ。尚余ノ示サントスル新シイ考慮ナルモノヲ妥協案ナルカノ如ク解スルノハ誤リテソレハ余カ日本カラ携ヘテ來タモノテアリ、換言スレハ原案ノ延長テアル。

山本中將十一月三十日「ロンドン」ニ於テ「チャットフイールド」会見後ノ談話
(連合報)

最初先ツ政府カラ新条約締結ノ命ヲ受ケテキルノテソノ具体的ナ点ニ付自由ニ討議シタイト前置シテ話ニ入ツタカ、三十日ノ会談テハ互ニ個人的ナ意見ノ交換ト云フ建前テ日本ノ主張、不脅威、不侵略主義ヲ諄々ト説イタ。同時ニコレニ適應サセル意味テ主トシテ「イギリス」試案中各種ノ疑問点ニ付テ片端カラ質問シテ行ツタ。例へハ「イギリス」カ必要トスル海軍力トカ建艦計画宣言提議ノ具体的な内容等タ。ソレカラ互ニ専門家トシテ腹蔵ノナイ意見ヲ交換シ合ツタ。「スタンドレー」提督ニモ話ヲスル筈タカソレハ今一度「チャットフイールド」提督ト合ツタ上テマトメテ話ス積リタ。

山本中將十一月三十日「ロンドン」ニ於テ「チャットフイールド」軍令部長ト会見後ノ談話

本日「チャットフイールド」提督ト懇談シタノハ将来ノ建艦計画ニ付各国カ夫々宣言ヲスルト云フ「イギリス」案ハ実際何ヲ意味スルノカ正確ニ知リタカツタ為テアル。コノ点ニ付技術上ノ疑問ヲ説イテ貰ツタ訳タ。二人共夫タノ政府ト別ニ打合セナトセスニ私人トシテ意見交換ヲヤツタ。從ソテ互ニ言質ニハシナイ。追ツテ「スタンドレー」提督トモ同様意見交換ヲヤリタイ。建艦計画宣言ハ平等権ヲ害シナイコトカ必要テアル。

若シ平等権ヲ害セヌナラ契約的性質ヲ帶ヒテモ差支ヘハアルマイト思フ。

現行条約満期五ヶ年間ニ「パリティ」ニ達スル案ヲ出シタト云フ噂ハ嘘タ。「チャットフイールド」提督トハ各種ノ軍艦ニ関スル具体的数字ノ協議モ行ツタ。シカシ余ハ「イギリス」ノ数字ハ聞イタカ當方カラハ概数（ラウンドナンバー）ヲ示シタケタ。

日本案ニ所謂防禦的艦種ニツイテハ日英間ニ意見力極メテ接近シテ來ツタカ他ノモノニ付テハ未タ大分離レテキル。但シ潜水艦ノ討議ハシナカツタ。

山本中将十二月六日「ロンドン」ニ於テ外人記者ニ対スル談話（米代表ノ公式声
明ニツイテ）（電通報）

「デヴィス」米代表ノ声明ノ主要諸点ニツキ我々ハ大イニ異論ヲ有シテ居リコレヲモツト「アメリカ」側カ突込ンテ考ヘテ吳レルコトヲ望ンテキル。第一ニ米代表ハ比率ヲ維持シツツ軍縮シヨウトシテキルカ日本ハ比率主義ヲ打破シテカカラウトシテキル。第二ニ「アメリカ」ノ縮減目標ニ比シ日本ノソレハ遙カニ思ヒ切ツタ大々的削減テアル。第三ニ米代表ハ「ワシントン」条約締結以来十数年間ノ情勢ヤ技術的變化ニ大ナル注意ヲ払ツテヰナイカ我々ハ軍艦ヤ飛行機ノ行動半径ノ増大ゾノ他種々ノ変化カ日本ノ安全感ヲ著シク弱メタコトヲ忘レラレテハ叶ハヌト思ツテキル。日本ハ満州國ヲ以テ条約改正要求ノ直接理由トハ考ヘテヰナイケレトモ之ヲ露支両國ノ脅威カラ庇護セネハナラヌコトハ當然テアル。若シ「デヴィス」氏ノ所謂「ワシン

トン」条約原則ノ放棄反対ナルモノカ制限原則ノ放棄ニ反対スルト云フ意味ナラハ我々ハ異存ハナイ。即チ軍備ハ制限サレネハナラヌト云フ根本原則ノモトニ一層公正合理的ナ新協定ヲ作ツテ國民ノ福祉ト財政的負荷ノ輕減ヲ実現スヘク邁進スルノミタ。併シ若シ「デヴィス」氏カ依然トシテ現行比率ノ旧套固執ヲ以テ条約原則ノ保持ト考ヘテイルノテアルナラハ我々ハ見解ノ一致ヲ見出ス訊ニハ行カナイ。

山本中将一月一日東京日日新聞ヘノ寄稿

昭和九年八月末イヨ々々帝国代表トシテ予備交渉ニ参加セヨトノ内命ヲ受ケタトキニハ、コレハ容易ナラヌ大任テアルト同時ニ、ナカナカ困難ナ仕事テアルト考ヘタ。事柄ノ内容ヲ聊カ心得テキルタケニ一層ソノ感ヲ深クシタ次第テアル。微力短才シカモ外交交渉ニハ無経験ナル自分カ果シテコノ大任ヲ果シ得ルヤ否ヤニツキ実ハ危惧ノ念ヲ禁シ得ナカツタカ熟慮ノ末遂ニコノ大任ヲ拜受スルノ決心ヲシタ。大任拜受ノ決心ヲ促シタ第一ノ理由ハ、帝国ノ主張カ正義ニ則リ各國トノ公明正大ナル關係ヲ確立シ真ノ軍縮ヲ実現セントス理想ニ基クモノテアツテ、帝国主張ノ貫徹ハヒトリ帝国ノ安全ヲ確保スルニ止マラス世界各国ソノ利沢ニ浴シ各国民齊シク泰平ノ喜ヒラ分チ平和ノ間ニ各国ノ運命ヲ開拓シ得ルニ至ラシメルモノテ即チコレヲ中外ニ施シテ悖ラサル理想的軍縮案アルコトヲ感得シタコトテ、ソノ第二ノ理由ハ正義ノタメ難事ニ当リ艱レテノチヤムコトハ男子ノ本懐テアルトイフヨリハ強ヒテコレヲ辞スルコトハ軍人トシテ卑怯ナルカ如ク感シタカラテアル。

以上ノ如キ信念ノ下ニ自分ハ会商ニ臨ンタ。従ツテ討議ニ当ツテモ常ニ平然タル態度ヲ持シテ何ノワタカマリモナク応答ヲ重ネルコトヲ得タ。権謀術策ハ正道ヲ踏ムモノノ用フヘキ手段テナク、マタ弁舌ハ必スシモ事ヲ解決スル最良ノ方法テハナク、マタ自分如キハソノ能力無キコトヲ知ルカユエニ自分ハ虚心坦懐、率直ニ所信ヲ述ヘ赤誠ヲ以テ英米委員ニ相接スルコトヲ念トシタ。幸ニシテ英米両国委員モ自分等ノ意ノアルトコロヲ知リタルモノノ如ク、善情、厚情ヲ以テワレヲ迎フルニ至ツタヤウニ思ハレタ。従ツテ討議ハ常ニ温和ナ雰囲気ノ中ニ行ハレタノテアル。モトヨリ各国トモソレ々々国情ヲ異ニシ特殊ノ立場カアリ独特ノ要求ヲ有スルカ故ニ一國ノ主張ヲスヘテ直チニ受ケ入レルコトカナカ々々困難ナ場合カ多イノハ真ニ已ムヲ得ナイ次第テアル。功ヲ急クノハ禁物テアル。牛歩遅々タルモ目標サヘ誤ラナケレハ一步々々目的地ニ到達スル。本予備交渉モ二ヶ月ノ時日ヲ費シタカマタ結論ニ到達セス。世人ハイカニモモドカシク感スルテアラウカ、幾分ナリトモ其ノ目標ニハ近ツキツツアル。イマシハラク冷静ニ推移ヲ待ツコトカ大切テアルト思ハレル。破壊ハ容易テアルカ建設ハ困難テアル。自分ハ最後マテ「忍」ノ一字ヲ忘レスアラユル方策ヲ講シテ見タイト思ツテ居ル。

最後ニ自分ラカ東京ヲ出発、今日ニ至ル迄同胞諸君カ強固ナル結束ヲモツテ声援ヲ賜ハリ、マタ屢々激励慰撫ノ辞ヲ寄セラレタコトハ自分等ヲ如何ハカリ發奮、緊張セシメタカ知レナイ。深ク々々感謝致ス次第テアル。不肖不敏ニシテ未タ国民ノ期待ニ副フ如キ成果ヲ挙ケ得ヌコトハ真ニ汗顏ノ至リニ堪ヘヌ。(山本中将自身ノ手記ヲ東日倫敦支局ヨリ打電セルモノ)

山本中将一月一日東京朝日新聞所載「メツセーデ」

余ハ海軍兵学校ヲ出ルト間モナク日露戰爭ニブツツカリ実戰ノ経験ヲ得ルコトカ出来タノハ海軍士官トシテ幸運テアツタ。當時三須中将閣下坐乗ノ第一戰隊旗艦日進ノ艦長付ヲ命セラレ前艦橋テ戰闘報告ヲ書クノカ余ノ任務テアツタ。忘レモセヌ、敵艦降伏ノ前日、即チ明治三十八年五月二十七日、日本海ノ真ツ只中ニ國運ヲ賭スル一大激戦ハ開始サレ戰友ノ傷ツケモノカ少クナカツタ。ソノ日一彈飛ヒ來ツテ艦橋ノ破片ハ余ノ脚ヲ傷ツケ左手ノ指一本ヲ奪ツタ。ソノ刹那感シタコトハ「人ハソノ勤務ノ場所ニアツテ最善ノ努力ヲスルコトカ一番正シイコトテアツテ何等ノ不安ヲ感シナイ」ト云フコトテアツタ。ソノ後三十年ノ日子ヲ経タカコノ信念ニ変リハナク、今ヤ命ヲ受ケテ軍縮予備会談ニ臨ンテ居ルカ、責任ヲモツテ其ノ地位ニアレハ仕事ノ繁忙ヤ問題ノ難渋ハ眼中ニナク、タダ々々微力ヲ傾ケテ上下ノ期待ニ反カサランコトヲ冀フノミテアル。軍縮予備会談ニ対スル帝国ノ主張ハ新聞紙ヲ通シテ其ノ一斑ハ明カニサレテ居ルト思フカ、要スルニ帝国ハ真ノ軍縮ヲ実現センカ為ニ

一、各国カ兵力力量ヲ整備スル場合各国カ相互ヒニ越ユヘカラサル一ツノ共通ノ限界ヲ規定シ右限界内ニ於テハ各国ハ国防上必要トスル兵力ヲ自主的ニ整理シ得ル如ク為スコト

二、右限界ハ能フ限リコレヲ低クスルコト

三、攻撃的兵力ハ全廢若シクハ極度ニ縮減シテ防禦的兵力ヲ整備シ各国ヲシテ攻ムルニ難ク護ルニ不安ナカ

ラシメ以テ不脅威、不侵略ノ原則ヲ確立スルコト

ニアツテ、コレラノ点ヲ反覆主張シテ来タ。帝国ハ差等比率ヲ排シテ居ル。元来国防上必要トスル軍備ヲ整フル権利ハ各國均シクコレヲ享有シテ居ルコトハ云フ迄モナイトコロテ海上兵力ハ隨時容易ニ集散離合シ得ルモノテ、コレハ日露戦争ノ際「バルチツク」艦隊カ東航シタ実績ニ徵スルモ明カテアツテ、海上兵力ハ原則トシテ總体的考慮ヲモツテ律セナラヌ。更ニ優勢海軍ハ洋ヲ越ヘテ劣勢海軍国ヲ進攻シ得ル事ハ兵術上ノ原則テアルカラ日英米ノ如キ国ノ間ニアツテハコレラ兵力ニ何等差等ヲ付スヘキテナ。又原則ハ強大國カ高度ノ軍備ヲ擁シテ頑張ツテキルヤウテハ實現ハ望メナイ。高度軍備國カ率先シテ犠牲ヲ払ヒ範ヲ示スヘキハ当然ノコトテアル。而シテ帝国ハ軍縮実行ノ具体的方法トシテ航空母艦全廃ト尚各國カ認メルニ於テハ主力艦モ全廃シソノ他ノ艦種ニ於テモ一大縮減ヲナシ以テ軍備ノ有スル脅威的性質ヲ除キ各國等シク国防ノ安全感ヲ確立シ得ルヤウニナランコトヲ主張スル。シカシ余ハ帝国ノ主張ヲ以テ最モ正シ且効果的テアツテコレヲ實現スルコトカ单ニ帝国ノタメノミナラス、世界平和ニ貢献スル所以テアルト信シテキル。而シテ余ハコノ信念ノ下ニ英米カ篤ト諒解ノユクマテ説明シ以テワカ公正ナル主張實現ニ全力ヲ尽シテキルモノテアル。出発前後ニ送ラレタオ守札ハ納メテ「ロンドン」ノ居室ニ奉安シテアル。マタ多数ノ同胞ハ「主張ヲ貫徹セヨ。而シテ容レラレサレハ決裂モ辞スルナカレ」ト声援シ激励シテ呉レル。ソノ誠意ハ洵ニ感謝ノ外ハナイ。シカシイフタケノコトハ云テ英米カ肯カナケレハ決裂セシメヨウトイフタケナラ話ハ比較的容易ダ。シカシナカラ日本ノ公明正大ナル理想モコレヲ實現シナケレハ役ニ立タナイ。英米両国ハソノ國際環境

並ニ現有海軍トイフモノヲ念頭ニ置イテ各自國ノ利害ヲ基礎トシテ主張スル。コレニ対シ日本ハ如何ニシテワカ理想ヲ彼等ニ適合セシメテ帝国ノ主張ヲ貫クカ、コレカ余ノ日夜心ヲクタイテキルトコロテアル。

松平大使十一月二十二日「ロンドン」ニ於テ日本代表ノ名ヲ以テナセル声明（電

通報）

軍縮予備会談ニツキ目下種々ナル浮説カ行ハレテ居リ、ソノ或モノハ日本カ「イギリス」ノ為ニ日本ヨリ大ナル海軍ヲ承認セント提議シタトイヒ他ノ或モノハコレヲ更ニ五・四・四比率提議アリトサヘ伝ヘテ居ルカコレ等ハ無根不信モ甚シイモノテアル。日本ハ如何ナル形式ノ比率ニモ反対シ専ラ共通保有量最高限ノ原則ニ基ク合理的協定ノ達成ノミヲ念トシテキルモノテアル。

松平大使十一月二十六日「ロンドン」ニ於テ「デヴィス」氏ト会見後ノ談話（電

通報）

最近「イギリス」側トハカリ折衝カツツキ「アメリカ」代表部トノ会見カ暫ク途切レテ居ルタメ兎角「ONDON」及「アメリカ」本国方面テ無根ノ浮説ナトカ流布サレ常ニ必要トサレルトコロノ日米間ノ友好親善関係ヲ故ナク傷ツケル如キ恐レカ可能トサレルノテ連絡ヲ密ニスル意味テ友好的会談ヲ遂ケタワケテ別ニ確然ト問題ヲ決メテヤツタワケテハナク一般的立場ニツキ意見交換ヲシタ訳テアル。然シ所謂五・四・四比率提

議説ノ如キハ余リニ広ク行ハレタノテコレニツイテハ特ニ明確ニ絶対的否定ヲ述ヘテ來タ。

松平大使十一月二十六日「ロンドン」ニ於テ「デヴィス」氏ト會見ノ際ノ應答（東
日報）

大使「アル方面テ五・四・四ノ比率ヲ日本側カ提案シタカノ如ク伝ヘラレテハキルカコレハ全ク捏造テ我方
モ迷惑至極テアル。誤解ナイヤウニ願フ。」

デ氏「予モ最初カラコノ種ノ宣伝ハ信シテ居ナカツタ。」

大使「英國ノ試案ニハ正式返答ハシテ居ナイ。」

大使「コノママ対立シテヰテハ決裂ノホカハナイカラ討議形式ヲカヘテ見テハ如何。」

松平大使十一月二十六日「ロンドン」ニ於テ「デヴィス」氏ト會見ノ際ノ應答（東
日報）

デ氏「日本政府カイヨ々々近ク「ワシントン」条約廢棄通告ヲ行フコトニナツタト聞クカ真相如何」
松平大使右ヲ肯定ス。

デ氏「右ハ軍縮予備会商ニトツテモマタ太平洋關係諸国ニトツテモ極メテ重要ナル問題テ「アメリカ」側ノ
懸念ニ堪ヘヌ種々ノ問題ノ發生ヲ予想セシメルモノテアルカ、廢棄ノ後日本側ハ如何ナル政治的軍事

の方針ヲ以テ廢棄後ノ事態ニ処スル方針ナリヤ」

大使「右ハ單ニ條約ソレ自身ノ既定事項ノ適用ニ過キスコレカ善後措置コソマサニ本予備会商及来年ノ本会
議ニオイテ相互ニ熟議セラルヘキ所テアリ、右會議ニオイテヨリ妥当ナル真軍縮協定ヲ締結シ、世界
平和及安定ノ増進ヲ図ルコトコソ日本ノ念願テアル」

「デ」氏ハ量的現実平等權ト安全保障条件トノ間ニ存スル開キニツキ釈然タラサル点ヲ述ヘタルニ対シ、松
平大使ハ日本案中ニ含マルル相互不可侵ノ純防備本位海軍ヲ目標トスル兵力量ノ大削減ノ主張ヲ重ネテ指摘
セリ。

大使「タトヒ量的ニ現実ニ均勢トナツテモ三國力カカル徹底的軍縮ヲ行フ限り決シテ相互ニ進攻的ナルコト
ヲ得ス。從ツテ量的平等ト安全感ノ平等トカ一致シ得ヘシ」

松平大使十二月六日「ロンドン」ニ於テ「サイモン」外相ト會談後ノ談話（連合
報）

今日ノ会談ニハ「クレーギ」參事官モ出席シ「サイモン」外相カラ英米會談ノ内容ニツイテ種々話カアツタ
カ、主ニ議事手続ニツキ懇談シタ。華府條約廢棄ニ關スル問題カ出タカツテ？ソレハマタ何トモイヘナイ。
今度ハ又日英ノ会談ヲ行フハ斯塔カ全員會談トナルカ専門家會談トナルカハ未タ決ラナイ。

松平大使十二月六日「ロンドン」ニ於テ「サイモン」外相ト会談後ノ談話（電通報）

今日ノ「サイモン」外相トノ会談ハ手続上ノ問題ヲ協議シタケテ何等軍縮案自体ノ内容等ニハ触レナカツタカラ極メテ短時間ニ過キ。今週ハモフ日本側ノ関係スル会見ハ行ハレナイタラウ思フ。併シ次ノ会談ハ多分矢張リ日英会談テアラウ。ソノ時期ハ来週早々位ニナルテアラウ。「クリスマス」迄コノ交渉カ今迄ノ様ナ様子テ続ケラレルカトウカハ云ヘナイ。尚「ワシントン」条約廢棄通知ハ今ノ形勢テハ相当反響ヲ起ス模様カ見エルカソノ後トウナルカハ私ノ言明スル限リテハナイ。

松平大使十二月十一日「ロンドン」ニ於テ十二月十一日ノ請訓ニ閲スル談話（連合報）

最近ノ英米両国トノ接触ハ主トシテ技術的問題ニツキ意見ノ交換ヲ行ツタモノ、ソノ結果専門的事項ニツイテ両国ノ意向カ明瞭ニナツタノテコレヲマトメテ報告シタ。且ツイヨイヨ停頓状態ヲ打開スヘキ時機ニ達シタト思ハレルノテ今後交渉ヲトウヤツテ行クカ、ツマリ主トシテ手続ノ問題ニツキ請訓シタノタ。予備交渉ノ見通シハ依然少シモ変ラス別ニ樂觀モンナイカ、悲觀モシテヰナイ。

交渉ハ大体統クモノト思フ。「クリスマス」中休ムコトカアツテモ来年ニ続イテ行ハレル可能性モアラウ。シ

カシ決ツタコトハ何モナイ。又近ク「イギリス」側ト会フカモ知レナイカ未タ何時会フカハ決ツテヰナイ。

松平大使十二月二十九日「ロンドン」ニ於テ英外務省「クレーギ」氏ト会見後ノ

談話（大毎報）

正式ニ通告シタ訳テハナイ（華府條約廢棄）単ニ儀礼ノ問題トシテ報告シタ。幸ヒ先方モ予ネテカラ知ツテヰタシ且日本カ单ニ平和精神ニ反センカ為ニシタモノテナク飽クマテ新條約ヲ得ンカ為余儀ナク遂行シタコトヲヨク諒解シテクレタ。今回ノ予備会商ハ二十九日ヲモツテ一先ツ打切ルトイフコトニナツタ。

從ツテ今回ノ形式テ山本氏カ英國側専門家ト會見スルト云フ如キコトモコレテ一切ナクナツタ訳テアル。

斎藤大使十一月二十三日米国政治社会科学学会ニ於ケル演説（東日報）

余ハ最近滿州國ヲ視察シタカ実情ハ我々カ遠方カラ想像スルヨリモ遙ニ進ンテキルニ驚イタ次第テアル。有名ノ馬賊ハ影ヲ潜メ首都新京ノ建設事業ハ訪問者ノ眼ヲ驚カスニ足ルモノカアル。道路、鐵道通信、航空事業、貨幣制度、各種産業等物質的發展ハ云フ迄モナク精神的ニモ平和、正義、繁榮ヲ信条トスル基督教カ復興シツツアルコトカ特ニ注目ニ値スル。最近滿州國ノ石油專賣カ問題トナツテキルカ門戸開放機會均等ハ滿州國カソノ建国宣言ニ声明シ、ソノ後モ繰返シ誓ツテ居ル通テ日本モコレカ擁護ヲ声明シテキルモノテアル。若シ万一コノ原則違反ニ關スル外國ノ抗議ニ正当ナ根拠カアレハ滿州國ハ勿論コレヲ更メルニ客テナイテア

「ロンドン」海軍予備交渉ニ於ケル日本代表ノ立場ニツイテ自分ハ述ヘル位置ニナイカ新聞ソノ他ニ現レタ二三ノ誤解ニツキ一言シタイ。日本ノ主張ハ平等権ト徹底的軍縮ノ二点ニ帰スル。海軍ノ大縮減ニヨツテ戦争ノ危険ヲ除キ国民負担ヲ軽減スル。コノ最モ実際的合理的方法トシテ日本ハ比率撤廃共通最高限度設定ニヨリ国民ノ安全感ヲ確保セんコトヲ提倡シテキル。比率主義ハ抑々日本ノ威信体面ニ閑スル。一部テハ日本ニ平等ヲ許セハ支那及極東テ何ヲヤルカ判ラヌトノ杞憂カアルヤウタカ、コレハ「俺達カ十ヲ持ツテモ丈夫タカオ前ニ六乃至七以上ヲ持タスト無茶ヲスルタラウ」ト云フ風ニ日本人ニハ異様ニ響ク、比率廃止ノ今一ツノ長所ハ軍備ヲ平等ニ置ク方カ實際上縮減力容易ニ出来ルコトタ。

斯クテ日本ハ「ワシントン」条約第二十三条ノ規定ニヨリ同条約ノ満了通告ヲ発スルコトニナツテキル。コレハ「ロンドン」予備交渉ノ経過如何ニ拘ラス行ハレルモノテ日本トシテハ比率主義ニ拠ラヌ一層合理的的新方式ヲ企図スルモノテアル。日本ハ現有勢力ノ縮減ヲ希望シ戰艦、航空母艦全廃、八「インチ」砲巡洋艦ヲ一部廃棄シ現有勢力ヲ大縮減ノ用意アリ、一方遺憾乍ラ英米ハ如何ナル条件テモコノ高価ナル武器ノ廃止ニ賛成シナイ様テアルカ結局軍備ハ相對的テハナイカ。何故關係各国相互適當ナ条件テ協定出来ヌカ。海軍ヲ国策遂行ノ道具トスル場合ノ外不經濟ナ武器ヲ保持スル必要ヲ認メラレヌ。米國ハ遠洋渡航ノ作戦ノ必要上大艦ヲ必要トスルトノ議論ヲ聞クカコレハ海軍カ領土近海ノ保護ノミヲ目的トスル場合ニハ通用シナイ議論タ。比島ニ対スル脅威モ米國ハ既二十年後ニ独立ヲ認メルコトニナツテヨリ日本モ何等コレニ対スル野心

ヲ持ツテヰナイ。要スルニ先般「ハル」・広田ノ交換文書ハ單ニ一片ノ外交辞令テハナク現実ニ基キソノ上ニ将来ノ親善關係ヲ築キ上ケントスルモノテアル。世上流布サレル競争説ニツイテハ「一体何ノタメニ」ト自分ニ反問シテミルカヨイ。

斎藤大使十二月五日「ボストン」ニ於テ日米協会晚餐会席上ノ演説（連合報）

比率主義ハ一國ノ国防安全感ヲ脅威スルカラ日本政府ハコノ比率主義ヲ撤廃シテ各國ノ海軍力ニ共通最大限ヲ設定スル制度ヲ主張スル共通最大限制度コソ軍縮ノ「ニューディール」テアリ世界海軍ノ徹底的縮減ヲ実現スル唯一ノ合理的前提テアル。日本政府カ「ワシントン」条約ノ廃棄ヲ通告シヨウトスルノハ要スルニ海軍問題ノ「ニュー・ディール」ヲ促進シヤウトノ素志ニ出タモノニ他ナラヌ。日本ハ徹底的ナ海軍縮少ヲ熱望シテ居リ從ツテ英米両國カ「ワシントン」条約廃棄後日本カ新艦三隻ヲ建造スル毎ニ五隻ヲ建造シヨウトノ意見カ出テ居ルニハ些カ当惑ヲ禁シ得ナイ。日本政府ハ建艦競争ヲ開始スル意図ハ毛頭持ツテ居ラス従ツテ新艦一隻ヲ建造シヨウトイツタ覚エハナイ。況ニヤ三隻建造スル考ヘナソ全然ナイ。日本政府カ切望シテ已マヌノハ広田外相ノ所謂「日本政府ノ要求カ公平カツ正シイ」コトカ英米両國ノ理解ヲ得、明年ヲ転機トシテ真ノ軍縮カ開始サレルコトアル。

斎藤大使十二月六日「ボストン」ニ於テ米代表ノ公式声明ニ閔スル談話（電通）

一九二二年「ワシントン」會議ニ於テ五・五・三ノ比率ヲ決定シテ以来経過セル十三ヶ年ノ歲月ハ機械文明及其他凡百ノ事柄ニ驚クヘキ変革ヲ齋シタ。日本ハ太平洋上ノ防備現状維持ヲ条件トシテ五・五・三ノ差等比率ヲ受諾シタカ其後飛行機ノ進歩發達ニヨリ斯ル条件カ全ク無意味トナツタ如キハ其適例テアル。従ツテ比率ヲ飽クマテ適用スルコトハ決シテ公等テナイ。然シ乍ラ日本ハ英米両国ノ水準ニマテ軍拡ヲ行ハントスルモノテハナク若シ世界カ日本ノ方針ニ賛成スルナラハ戦闘艦隊ヲ全廃シ海軍ヲ対内警備用ニ迄縮減スルコトヲ希望スルモノテアル。

斎藤大使十二月十日「フライデルフィア」講演協會ニ於ケル講演並ニ講演後ニ於ケル談話（朝日報）

米国ハ万一ノ場合海軍ヲ太平洋ニ集中シ得ルカ故ニ五・五・三ノ比率ヲモツテシテハ日本ハ到底国防ノ安全感ヲ得ルコトハ出来ナイ。日本ハ劣勢海軍ヲモツテ優勢ナル米海軍ニ対シ万一ノ僥倖ヲ期待シテ行クコトハ出来ナイノタ。

大使「日本ノ国策ハ極東ノ平和維持、既存條約尊重ニアルタメ今後モ從来通リノ方針テ進ム筈」

記者団「從来ノ方針テハ英米ハ承知シマイ」

大使「日本ハコノ国策遂行ノ為ニハタトヒ英米両国艦隊カ向ツテ來テモ一戦ヲ辞サナイ处タシ、北支那ヲトルカモ知レナイ。日本国民ハ日本ノ根本方針ノ遂行ニ關シテハ国民全部ノ全滅スラモ覺悟シテキルノタ。然シコノ日本ノ平和政策ニハ何国ト雖モ異論ハナイタラウカラ以上ノ如キ事ハ考ヘラレナイ所タ」

註。右談話ハ種々ノ誤解ヲ生シタルヲ以テ大使ハ之ヲ取消シタリ。右談話ニ關シ新聞連合社ニ對スル斎藤大使ノ談話次ノ如シ（連合報）
 「コノ会見談ナルモノハ全ク出タラメテ曲解ト「ミスリポート」タラケタ。余ハコノヤウナ意味ニ解サレルコトヲイツタ覺エハナイ」

斎藤大使十二月十日「フライデルフィア」ニ於テ新聞記者ニ對スル談話（「イーグリング・ブレチン」紙報）

極東ノ平和維持ハ日本政府ノ根本方針テアル。英米両国ヲ相手ニ戦争スルコトハ正ニ「國家的自殺」テアルカ、コノ根本政策遂行ノタメ必要ナ場合ニハカカル暴挙ヲモ敢ヘテ辞セス、英米両国ト戦ハネハナラヌ結果トナツテモ依然コノ平和政策ヲ遂行スルテアラウ。イハンヤ英米両国ノ氣マクレナト氣ニカケルコトハ出来ナイ。シカシ何レニシテモ日本政府ニトツテノ唯一ノ関心事ハ平和ニアリ万一極東ノ平和確立ノタメ必要ヤムヲ得ナイト考ヘレハ他國ノ言動批判ニ拘ラス北支那ヲモ併呑スルタラウ。日本政府ハ帝國主義的意図ヲ抱

クモノテハナイ。アクマテ平和政策ヲ遂行シ現存諸条約ナカンツク支那ニ於ケル門戸開放ニ関スル條約ア
クマテ細心忠実ニソノ維持ヲ期スルモノテアル。日本政府ハ「アメリカ」海軍ニ対シ劣勢海軍ヲ保有スル危
険ヲ冒スコトハ出来ナイ。日米両国カ戰フヤウナコトハアリ得ヌト思フカ若シ両国間ニ戰争カ起レハ「アメ
リカ」ハ必スヤソノ艦隊ヲ大西、太平両洋ニ分レテ置カス、全艦隊ヲ擧ケテ太平洋ニ集結シソノ結果太平洋
上ニ戰闘カ展開サレルコトトナラウ。日本海軍軍人カ現在考慮シテキルノハコノ点テアリ海軍力ノ均等ヲ要
求シテキルユエンモココニ存スル。

斎藤大使十二月十日「ワシントン」ニ於テ米紙所載ノ会見談ニ閲スル談話（連合報）

「イヴニング・プレチン」紙ノ記者ハスツカリ余ノ主旨ヲ誤解シタノタ。余ノイハントシタ主旨ハ英米両國
カ日本ノ政策ヲ諒解スルタラウトイフニアル。シカシ若シ英米両国カトウシテモ諒解セス無理ニモ日本ノ進
ム針路ヲ変ヘサセヨウトスルナラ日本モマタ戰フノ止ムナキニ至ルタラウト述ヘタノタ。更ニ記者ハ「英米
両国双方ヲ向フニ廻シテ戰フノハ日本ニトツテ荷モ勝チ過キ、結局國家的自殺ニホカナラヌテハナイカ」ト
イフ質問ヲ出シタ。ソコテ余ハ次ノヤウニ答ヘタ「サウカモ知レナイ、併シ日本政府ハ平和的目標達成ノタ
メ努メルタラウ。日本ハ帝国主義的國家トナルヲ欲シナイ。勿論侵略国トナル考ヘモ抱イテヰナイ。日本ハ
極東ノ平和ト秩序ヲ望ムタケタ」

斎藤大使十二月二十九日「ワシントン」ニ於テ華府條約廢棄通知ノ際ノ声明

日本政府ハ本日「ワシントン」條約第二十三条ノ規定ニ基キ同條約廢止ノ意向ヲ通告シタカ而モ日本政府ハ
我カ提案ヲ具現シタ之ニ代ルヘキ協定ノ締結ヲ衷心ヨリ希望シテ既ニ行動ヲ開始シタノテアル余ノ見ル所ニ
依レハ一部ノ論者ハ之等諸提案中ノ一項即チ軍備平等ノ要求ヲ不当ニ誇張シテキルカコレト同時ニ日本ハ攻
撃ヲ可能ナラシメル如キ海軍軍備ノ徹底的縮減ヲモ提案シテキルノテアル。吾人ハ「ワシントン」條約ニ規
定サレタ巨大ニシテ且ツ浪費的ナ軍艦ノ廢止ヲ提案シ而モ吾人ハ現有勢力ヲ半減スル用意カアルカ併シコノ
点ニ闕シテハ殆ト全ク語ラレテヰナイノテアル。物質的並ニ精神的双方ノ理由ヨリスルモ吾人ハ本質的ナ軍
備縮少ヲ断行シテ各国民ヲ戰争ノ不安カラ解放スルコトヲ衷心ヨリ希求シテ熄マナイ。若シ諸他ノ列国カ日
本ヨリスル不安カラ解放サレンコトヲ欲スルナラハ吾人モ亦諸他ノ列国ヨリスル不安カラ解放サレンコトヲ
欲スルモノテアリ平等ノ要求ハ真ノ海軍力縮減ニトツテ必要欠クヘカラサルモノテアルカ、更ニ吾人ノ提案
ハ日本ノ海軍カ一夜ニシテ英米両国ノ海軍ト同等ニナルコトヲ欲スルモノテハナク日本ハ各国カ海軍力ノ共
通最大限設定ニ同意シ各國カ必要ナル事態ノ命スル儘ニ建艦シ得ル権限ヲ留保センコトヲ希望スルモノテア
ルコトヲ銘記スヘキテアル過大ナ軍備ヲ維持スルコトハ啻ニ世界各国民ニトツテ甚シキ重荷トナル許リテナ
ク互ニ猜疑心ヲ生シ絶エス警戒ヲ必要トスルニ至リ多大ノ不幸ナル結果ヲ齋スコトナルテアラウ。從ツテ
二年後二日本ノ廢止通告カ其ノ効力ヲ發生スルニ先立チ之等諸国間ニ合理的ノ根拠ニ基イテ新協定カ成立ス

ヘキテアル。併シタヒ新協定ノ成立ヲ見ナイ場合テモ余ハソノ結果ニ就イテ別段憂慮シテ居ナイ。蓋シ凡テノ國民ハ理解アル政府カ其ノ節度ヲ失ハナイコトヲ希望シテ居リ又何人ト雖モ破壊的ナ建艦競争ニ從事スルコトヲ欲シナイカラテアル。

米国ト極東諸國トノ間ニハ其ノ何レトモ未タ嘗テ一度モ武力ニヨル重大ナ衝突カ生シタコトナク又「ハル」米國國務長官ト我広田外務大臣トカ既ニ前ニ同意シタ如ク米国ト日本トノ間ニハ外交のニ解決シ得ナイ問題ハツモ存在シナイ。斯ク両國間ニハ相互ノ友好的関係ニヨソテ完全ニ除去シ得ナイ利害ノ衝突ハ存在シナイテアルカラ日米両國力軍備競争ヲナスヘキ論理的理由ハ少シモナイテアル從ツテ互ニ疑惑ヲ去リ進ンテ新協定ノ締結ニ努力スルコトハ日米両國民ノ義務テアルト同時ニ又賢明ナル一方策テアル。過去ニ於テ日米両國間ノ幾多ノ問題ヲ解決スルニ成功シタ友情ト「ステーツマンシップ」並ニ両國民間ノ好意ト「スポーツマンシップ」ヲ銘記シテ余ハ常ニ希望ニ満チ且ツ樂觀的態度ヲ持スルモノテアルコトヲ茲ニ表明スル。

齋藤大使一月三日東京日々新聞ヘノ寄稿「日米關係ノ前途」

先般帰任ノ途「ハワイ」ト「カリフオルニア」州テ多クノ米國有力者ニ会フ機会ヲ得タ。コレラノ人々ノ多クハ、多年ノ懸案テアル排日移民法ヲ指シテコレカ日本人ニ対シテ如何ニモ公平ヲ欠イタ处置テアツタコトヲ認メテキタ。従ツテ可及的速カナ時期ニコノ法律ノ改訂ヲ必要トスル氣分カマスマス濃厚ニナリツツアルコトヲ看取シ得テ頗ル満足ニ思ツタ。勿論、コノ移民法問題ハ米國ノ内政問題トシテ、シカモ議会カ全然管

轄權ヲ有スルモノトシテ取扱ツテキル關係上、民間ニカカル機運カカモサレツツアルカラトイツテ、直ニソノ実現ヲ望ムコトハ不可能テアルカ一般的方向カソレニ向イテキルコトニ留意シテ米国在留ノ同胞モ故国ニアル同胞モ十分慎重ナ態度ヲトツテソノ解決ヲマツコトカ必要テアルト考ヘテキル。

當時アタカモ「アリゾナ」事件カ起ツテキタ。コレハ移民問題トハ性質ヲ異ニシタモノテアツテ、タトヘテミレハ日本ノ農村ナトニモヨクアル隣村トノ水争ヒノ如キモノテアル。本年、米國ノ中部地方テハ稀ニミル旱魃ノタメ農作物ノ大凶作ヲ來シタ。ソノ間ニアツテ日本人農夫ハ非常ナ努力ト智力ヲ動員シタ結果相当ノ利得ヲ生ムコトカ出来タ。ソシテ幾分カ心ノ傲リカアツテソノ利得ヲ誇示スルカ如キキラヒカアツタラシクソレラノ事柄カ付近ノ米人農夫ノ嫉妬ヲ招イタノカ原因ノ一ツテアツタヤウテアル。シカシ米國側ノ官憲ハコレニ対シテ出来得ル限り努力シテクレタタメニ事態モ漸次ヲサマリツツアル。

「ワシントン」ニ帰着シタ時分ハソロソロ「ロンドン」ニ於ケル海軍予備交渉モ白熱化シカケテキル際テアツタカ、米國側ノ新聞通信ハ例ニヨツテ種々ノ揣摩臆測ヲ長々ト伝ヘ相当人心ニ動搖ヲ与ヘテキタ。タ夕頗ル遺憾ニ考ヘルノハ、コレラノ報道ノ中心ハ、イカニモ日本カ均等權ノ要求ニ主眼ヲ置イテ、万一均等力得ラレヌナラハ條約ヲ廢棄シ、建艦競争ヲ挑ムモノテアルトノ論調カ進メラレテキタコトテアル。日本カ新提案ノ骨子トシテ、一方テハ均等ヲ主張シ他方テハ断乎タル縮減ヲ主張シテキル点ハユルカセニサレ勝チテアツタ。

ユエニ日本ノ主張ノ公正妥当ナルコトヲ諒解セシメルタメニハ、日本ハ航空母艦ニシロ、主力艦ニシロ、今

日海軍ノ中軸トナツテキル高価ナ大艦ヲ全靡シテ、将来戦争ノ機会ヲ少クシ国民ノ負担ヲ軽クスルトイフコトヲ主張シテキルコトヲ明確ニスル必要カアルノテアル。最近テハ米國ノ輿論ハ余ホト緩和サレ理解ヲモツテ來テキル。トハイフモノノ、米國ノ輿論ノ中ニハ、日本ハ満州問題ニ関連シテ不戦条約、九ヶ国条約オヨヒ連盟規約ヲ破ツタモノテ、日本ノ野心ハ北支カラサラニ南支ニ進ミ、蒙古方面ニモ延ヒ停止スルトコロヲ知ラヌ……トイフカ如キ誤解カマタマタ根強クワタカマツテキルコレニツイテハワカ国ハトコマテモソノ公明正大ナ態度ヲ事実ニ即シテ發露シテ行キ、世界ヲシテワカ真意ヲ認識セシメナケレハナラナイノテアル。満州国ハ既ニ日々駆々シテ進ンテキルノテアルカ、一日モ早ク立派ナ押シモ押サレモセヌ独立国トイフトコロニ進マシメルニハ、日本ハ十分効果的援助ヲナシ、世界各国モマタソノ慶福ヲウケル時代ヲ實現セシメルニ努ムヘキテアル。カクシテコソ初メテ満州事変モ決シテ日本カ野心ヲ包蔵シテ活動シタノテハナクシテ、東洋ノ平和確立、東洋ノ進歩發達ニ君子国ノ実ヲ示シテ、奮闘シタモノテアルコトヲ事実ヲモツテ世界ニ宣言シ得ルコトニナラウ。

今日ステニ満州ヲ旅シテ帰ツタ米国人ソノ他ノ外国人ノ多数ハ、モシ満州國カ現在ノ方向ニ發達シ、シカシテ日本ノ態度カ今日、日本人ノ責任者ノ説明セル態度ソノママテアルナラハ米國ハ満足シテコノママ事態ヲ見送ツテ差支ヘナシトイツテキル。グカラ、満州国当局モヨク世界ノ事情ニ注意シツツ健全ナル發達ヲハカルコトニ応セラレンコトヲ切望ニタヘナイ。

一方カライヘハ、最近日本ハ自主的ニ、マタ勇敢ニ、世界ニ向ツテソノ所信ヲ吐露シテキル。コノ態度ハ一

方テハ生意氣ナトイフ反感ヲ買フノハ当然テハアルカ、他方テハソノ勇氣ト信念ハ漸次尊敬ヲ買ヒツツアルノテアル。ワレワレハトコマテモ正シイコトヲ行ツテユカネハナラヌカ、正シイコトヲ行フ以上ハ堅イ信念ヲモツテ強ク明ルク目的ニ向ツテ邁進スルコトカ必要テアル。ヤカテハ日本ノ真意カ世界ニ徹底スル時カ来ルテアラウ。（文責在記者）

斎藤大使一月五日「ニューヨーク」ニ於テ外交政策協会主催公開討論会ニ於ケル
演説（電通報）

一方ニ於テ英米両国ヲシテソレソレ「アジア」ニ於テ戦争ヲナスコトコソ可能ナラシメテ置キナカラ他方ニ於テ日本ノ海軍ヲシテ英米ヲ攻撃スル能ハサラシメル如ク制限スル権利ハ何人モ之ヲ認メルコトヲ得ナイノテアル。日本ハスヘテノ国ノ海軍ヲシテ侵略不可能ナ程度マテ断乎削減センコトヲ望ミコレヲ主張シテキルモノテアルコトヲ重テ茲ニ明カニシタイ。日本ニ均勢ヲ与ヘラハ東洋ニ於テ侵略ヲ起シ門戸開放ヲ脅威スルテアラウト「アメリカ」カ危フムノハ全ク故ナキコトテアル。若シ満州国ノ石油問題ニツキ外国ノ苦情力充分理由アルモノテアルナラハ必スヤ之ハ是正サレルテアラウ。

駐米帝国大使館十一月二十二日軍縮方針ニ関スル声明（電通報）

日本政府ノ軍縮方針ハモシ現存海軍力英、米、日、五・五・三トイフ風ナ数字テ表スナラハ正ニ将来ノ三国

海軍力ヲ二・二・二相当量ニマテモ削減シコレニヨツテ軍備ニヨル國民ノ負担ヲ輕減シ戰爭ノ危險ヲ回避セントスルモノテアル。即チ公正且ツ「スポーツマンシップ」ノ精神ヲ以テ各國ノ海軍力ヲ遙カニ低下セシメントスルニアリ、決シテ日本ノ海軍力ノミヲ増大シテ五・五・四乃至ハ五・五・五ノ如クナラシメントスルモノテハナク、實ニ之ヲ三・三・三タラシメ又ハ更ニ進ンテ二・二・ニマテ低下セシメルコトニヨリ真ニ防禦本位相互不侵攻的海軍ヲ實現セント欲スルモノテアル。

山口大佐十二月十五日「ワシントン」ニ於ケル声明（連合報）

米国政府ハ日本カ現行比率ノ下ニオイテ英米ト同等ノ防禦力ヲ有スト主張シテ居ルカ日本ハ絶対ニコレニ同意シナイモノテアル。「ワシントン」會議後技術上ノ進歩ハ艦隊ノ行動半径ヲ著シク増加シ従ツテ日本ハ最早現行比率ノ下ニ晏如タリ得サルニ至ツタ。日本ハ決シテ現在ヨリ大ナル艦隊ヲ要求スルモノテハナイカ日本海軍ハ現在英米ニ比シテ事實上五十「パーセント」ノ劣勢ニ在ル。従ツテ各國カ一律ノ最高限設定ニ同意スルノテ無ケレハ現有勢力ヲ相對的ニ弱メル一律縮減ニハ日本ハ反対テアリ日本ノ安全ヲ保障シ得ナイモノト思惟シテ居ル。現在ノヤウナ世界ヲ拳ツテ不況ニ沈淪スル時英米両國カ何故日本ノ提案ニ協力シテ海軍軍費ヲ低減シ納税ニ対スル不必要ナ負担ノ輕減ニ努メナイカヲ解スルニ苦シムモノテアル。

三 昭和十年倫敦海軍軍縮會議 帝国全權復命上奏文及報告書